

見附市人口ビジョン

平成27年9月

見附市



目 次

見附市人口ビジョン

- 1 人口の現状分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 国などによる将来人口の推計・・・・・・・・・・ 14
- 3 将来の展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

はじめに

少子高齢化・人口減少が全国の課題となっている中、見附市においても、少子化と高齢化が同時に進行し、人口の減少が続いています。人口減少社会においても、将来に渡って市民が“健幸”に暮らせる持続可能な『スマートウエルネスシティみつけ』づくりに向け、見附市の人口の現状を分析し、課題を明確にするとともに将来への展望を描くため、見附市人口ビジョンを作成します。

※本ビジョン中の人口推計には、国で作成された「将来推計用ワークシート」を使用しています。

出生率上昇の場合の推計は出生率を子供女性比に換算して推計しています。

1. 人口の現状分析

(1) 総人口の推移

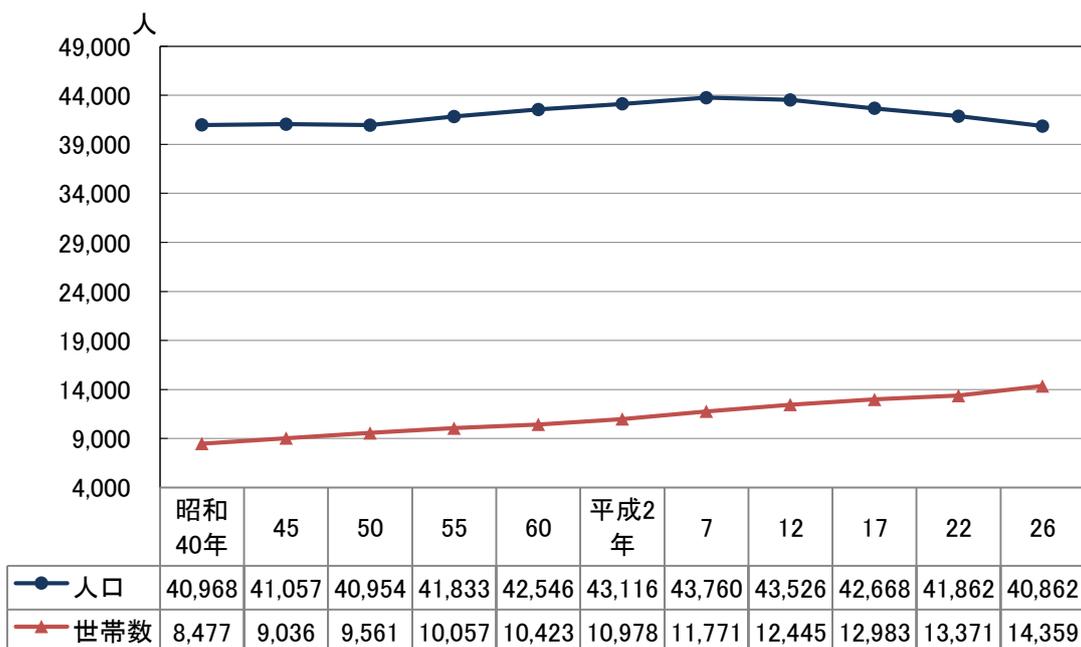
見附市では、昭和40年から約50年間4万人前後を維持し、バブル経済期にかかる昭和55年頃から平成のはじめにかけて緩やかに人口が増加し、国勢調査ベースでは平成7年に43,760人でピークを迎えました。その後、現在まで緩やかに人口が減少しています。

男女別では、女性が男性よりも1,500人程度多くなっています。

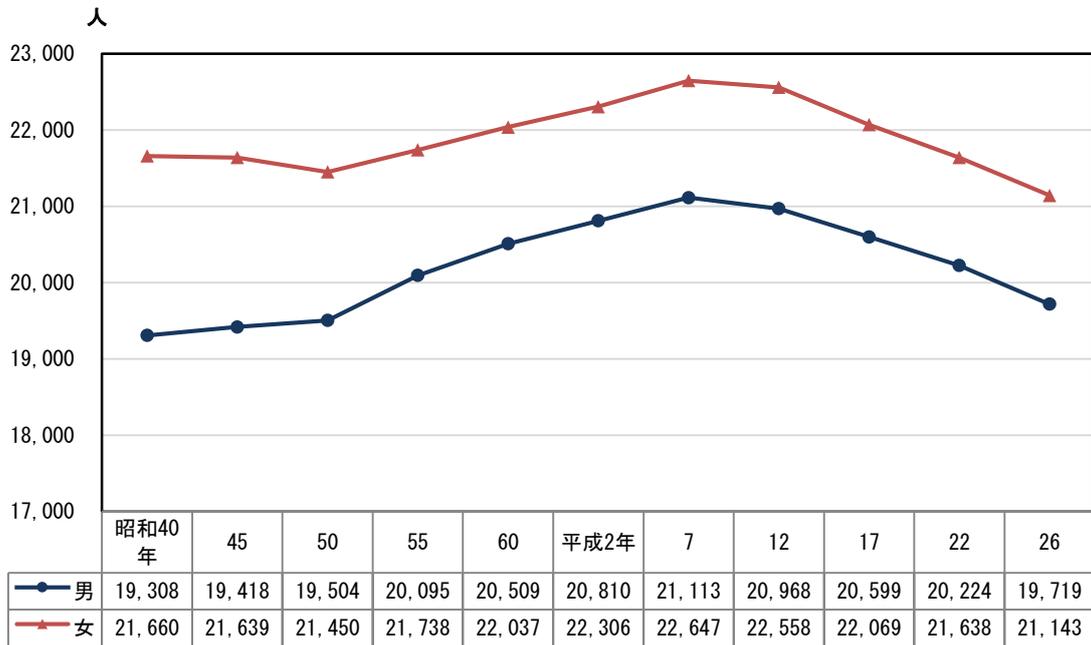
年齢区別の人口をみると、平成7年には減少が続いていた0～14歳の年少人口と増加が続いていた65歳以上の老年人口が逆転しました。また、平成12年に15～64歳の生産年齢人口が減少に転じました。その後、年少人口減少、生産年齢人口減少と老年人口の増加は現在まで続いています。

地区別人口では、葛巻地区、今町地区で微増傾向となっています。

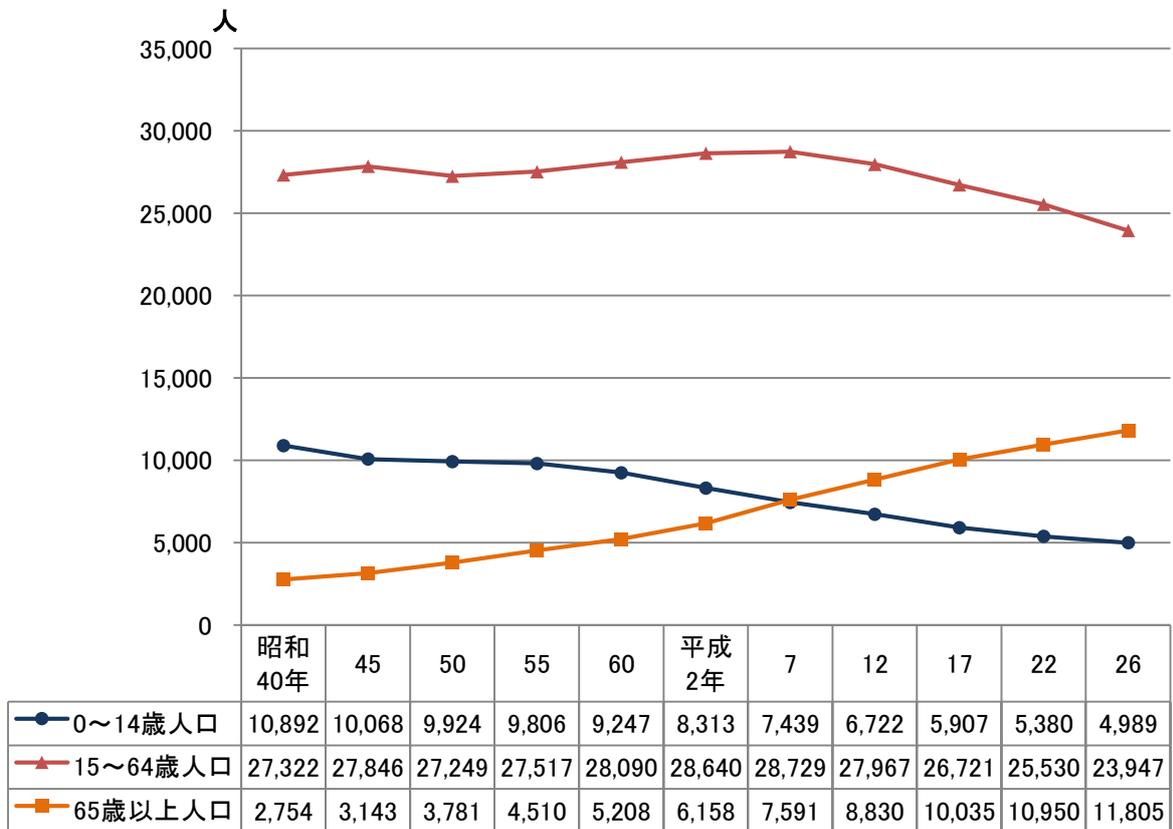
①総人口・世帯数の推移 (H22までは国勢調査、H26は新潟県による推計人口)



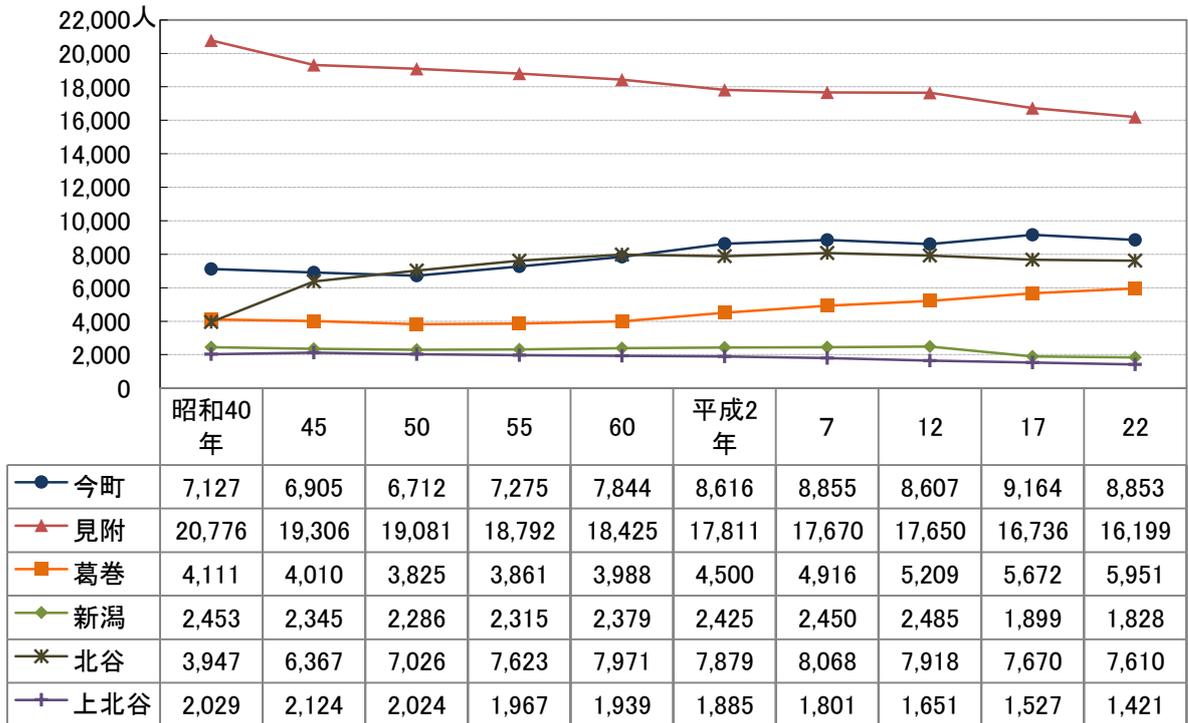
②男女別人口の推移 (国勢調査)



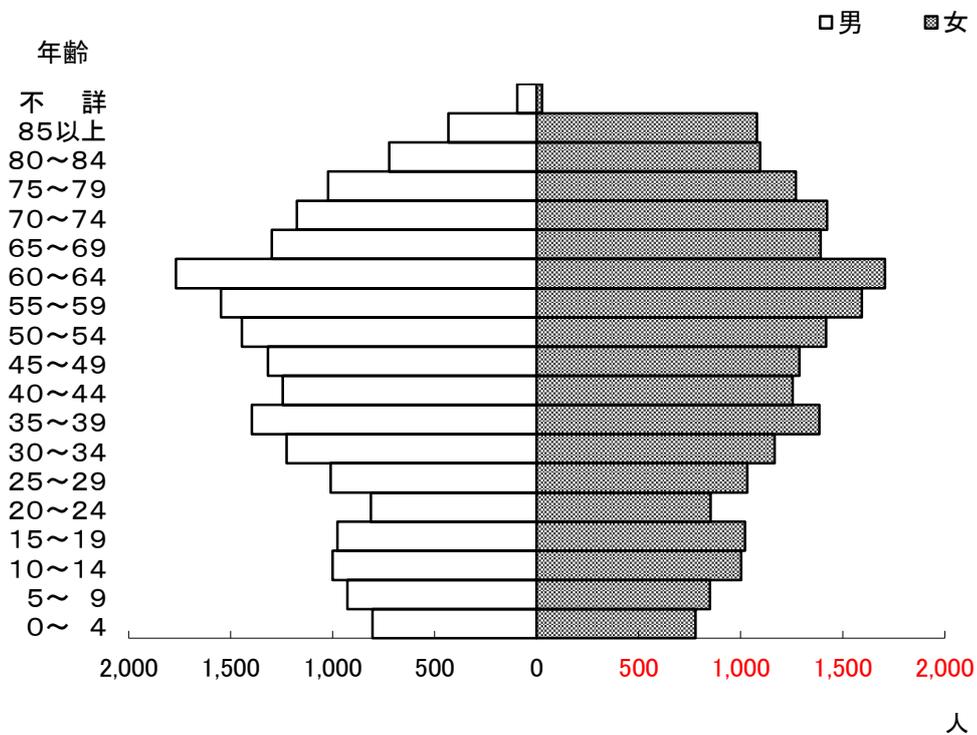
③年代別人口の推移 (国勢調査)



④地区別人口の推移 (国勢調査)



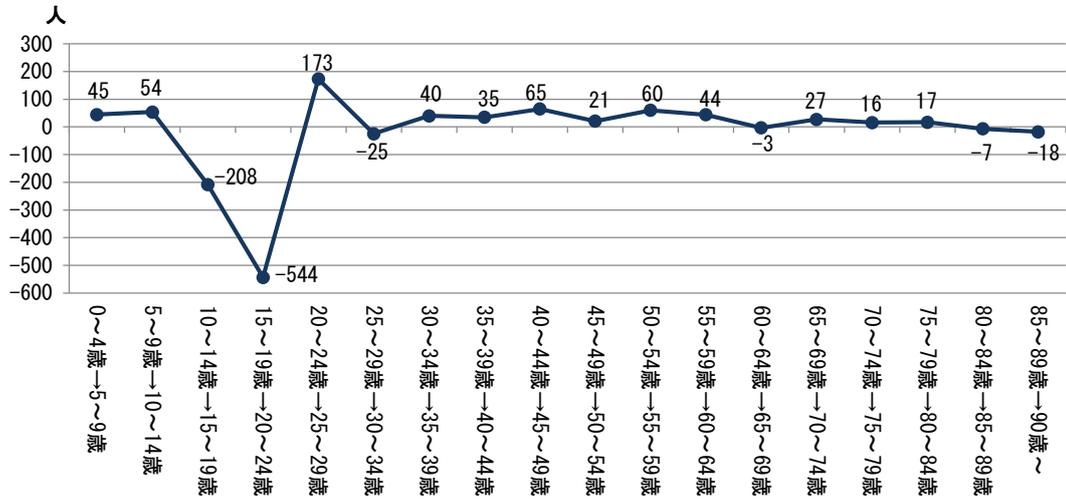
⑤人口ピラミッド (平成22年 国勢調査)



(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況 (国勢調査での階級移動)

(平成22年の年齢集団の人口-17年の5歳下の年齢集団の人口)

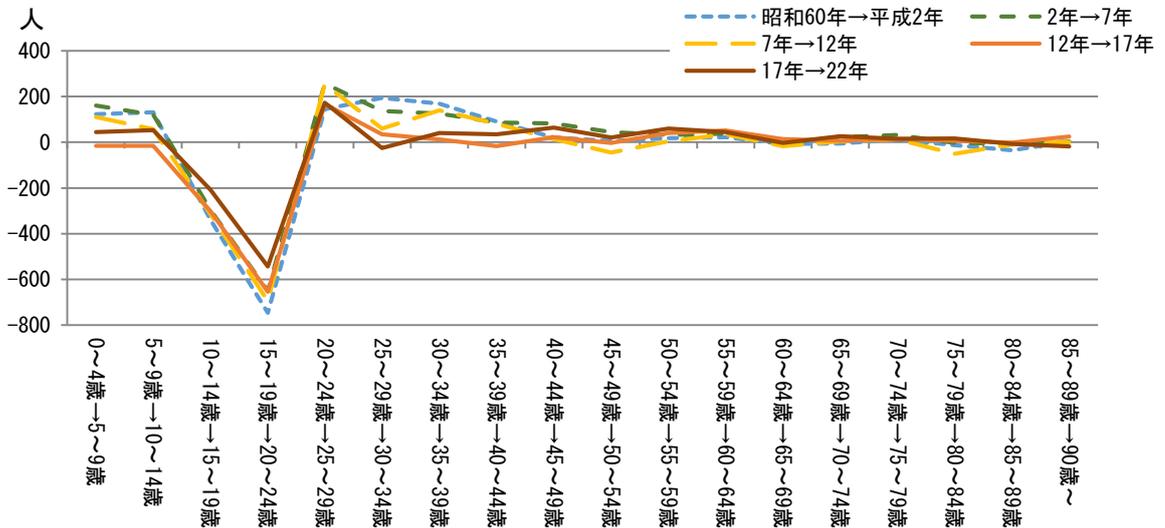
①人口移動の最近の動向



- ・就学年齢、就職年齢の10～14歳→15～19歳と15～19歳→20～24歳間の転出が多いのに対し、就職して見附市に戻ってくる際の転入と考えられる20～24歳→25～29歳間の転入が多くなっています。
- ・その他の年代では、転出入が均衡もしくは転入が多い傾向がみられます。

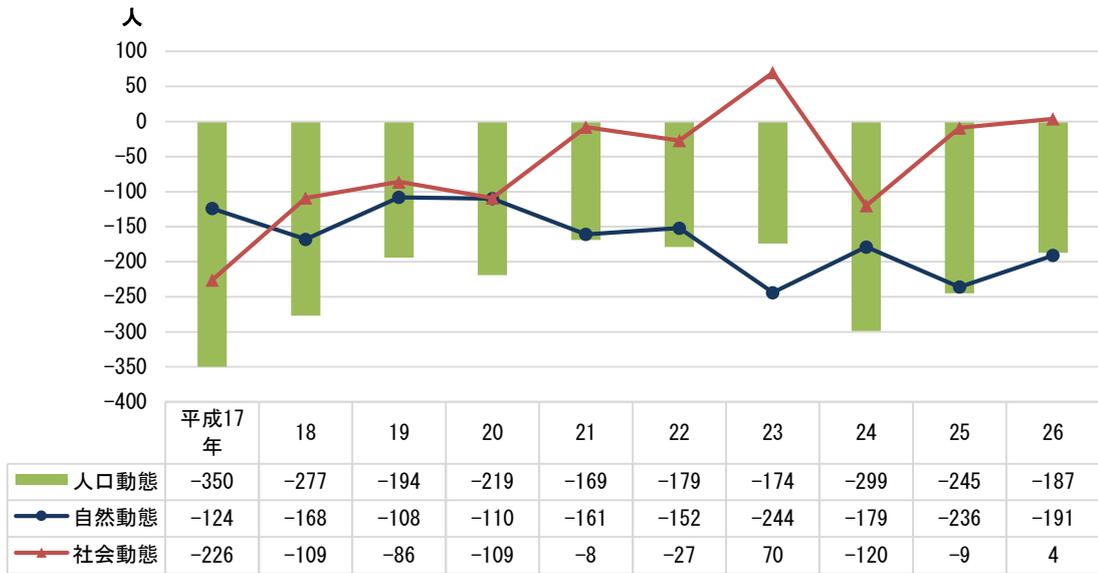
②年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向 (国勢調査での階級移動)

(年齢集団の人口-5年前の5歳下の年齢集団の人口)



- ・全体として年代が進むにつれて人口移動の規模が縮小傾向を示しています。
- ・平成12年以降は、15歳～30歳代後半にかけての転出入の動きが小さくなっています。
- ・15歳～19歳→20～24歳間の転出、20～24歳→25～29歳間の転入が活発となっています。

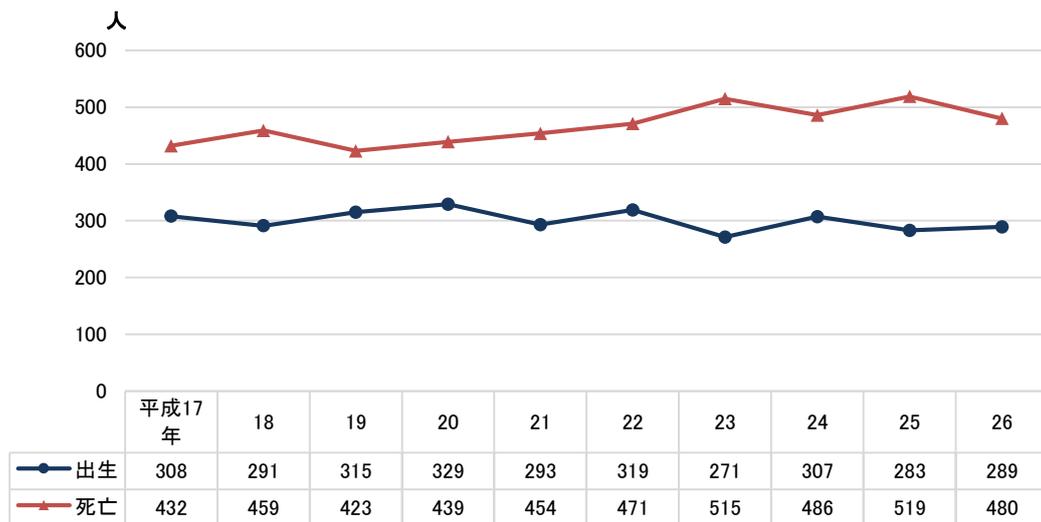
(3) 人口動態の推移 (新潟県人口移動調査)



- ・ 人口動態は毎年減少していますが、近年、減少幅は少なくなっています。
- ・ 自然動態は、100～200人程度の減少となっています。
- ・ 社会動態は、23年、26年は増加となっており、減少の場合でも減少数は少なくなっています。
- ・ 平成17年、24年の数字には、災害が影響を与えていることが考えられます。

(4) 自然動態 (新潟県人口移動調査)

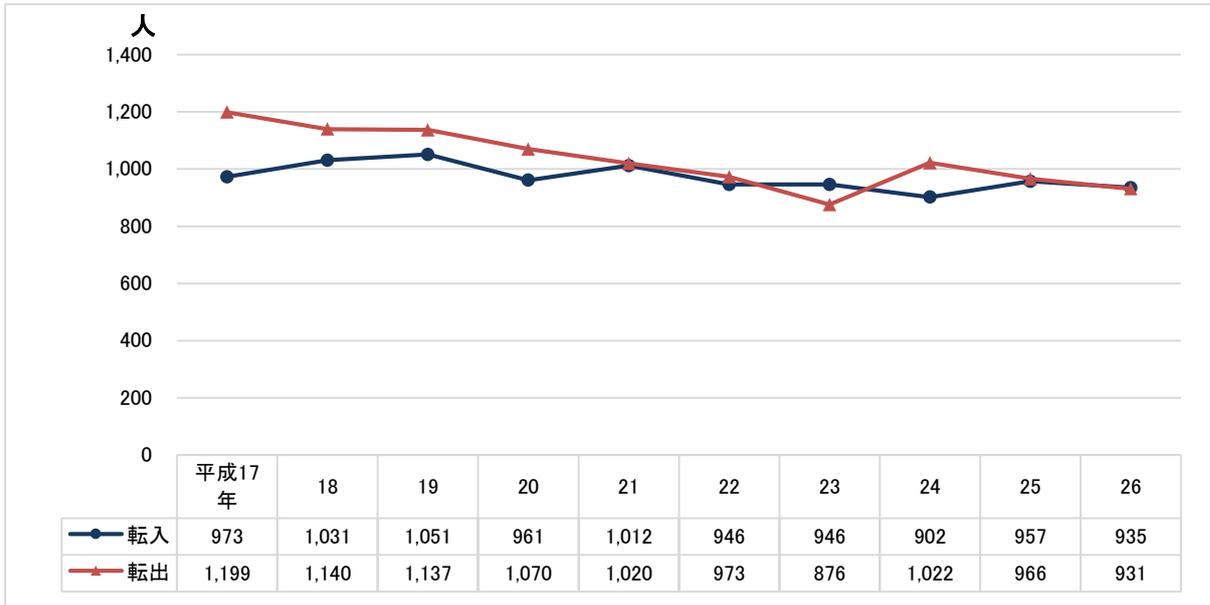
① 自然動態の推移



- ・ 出生数は300人前後で推移しています。
- ・ 死亡数は増加傾向であり、近年は500人前後で推移しています。
- ・ 毎年100人～200人程度の「自然減」が続いています。

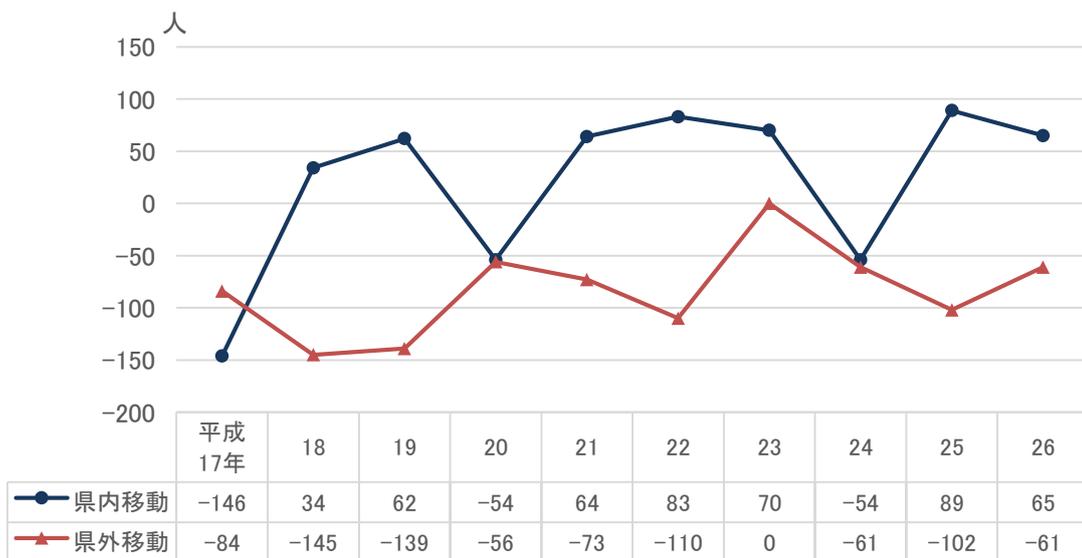
(5) 社会動態 (新潟県人口移動調査)

① 転入・転出の推移



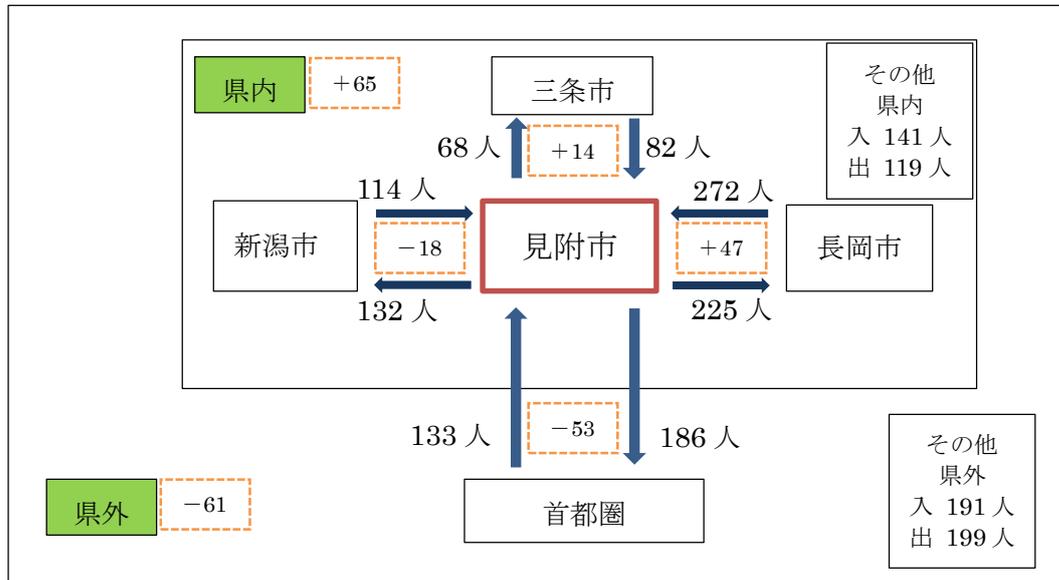
- ・平成21年までは、転出が転入を上回る転出超過となっていました。平成22年以降は転入と転出とも1,000人弱で拮抗しています。
- ・平成23年、26年は転入が転出を上回る転入超過となっています。

県内・県外移動数の推移 (新潟県人口移動調査)

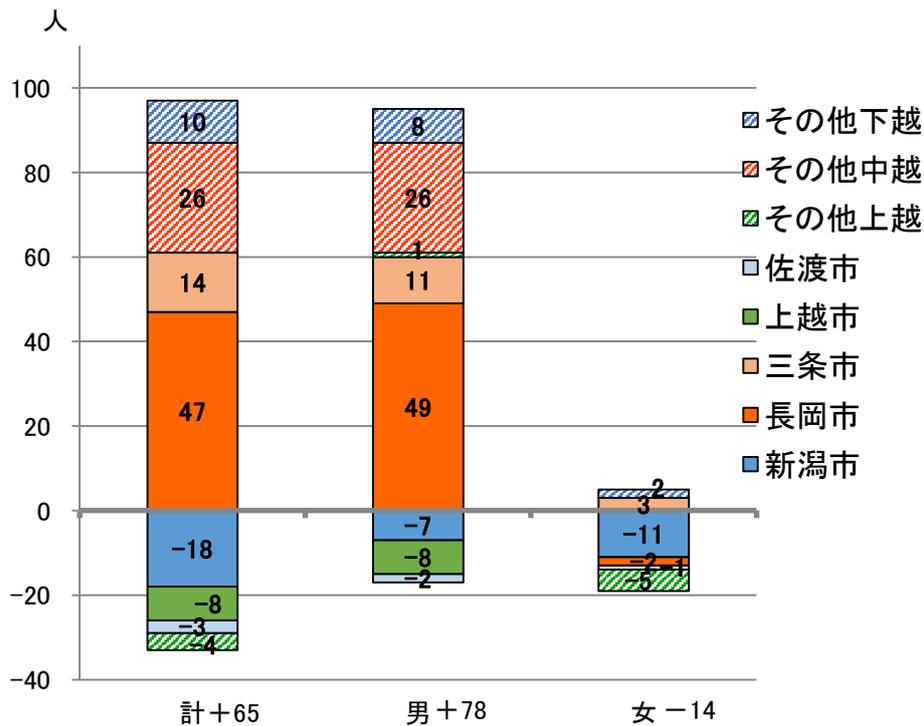


- ・県内移動では、平成18年、19年、21年、22年、23年、25年、26年が転入超過となっています。
- ・県外移動では、毎年60人から100人程度の転出超過となっています。

③主な人口移動の状況 (平成 26 年新潟県人口移動調査)

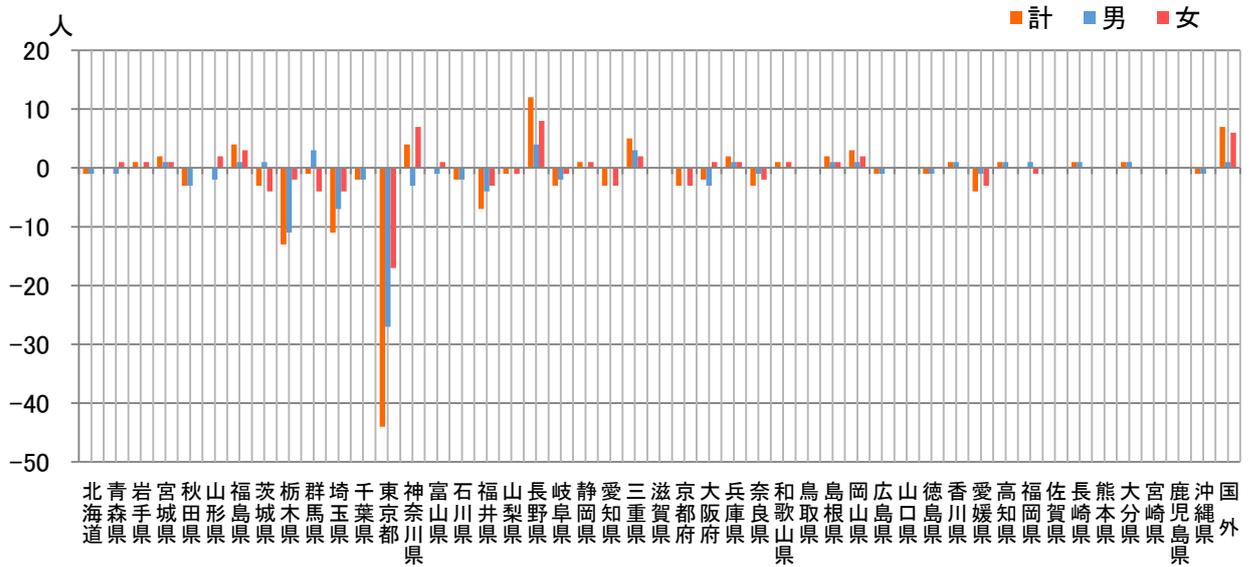


④県内市町村への人口移動の状況 (平成 26 年新潟県人口移動調査)



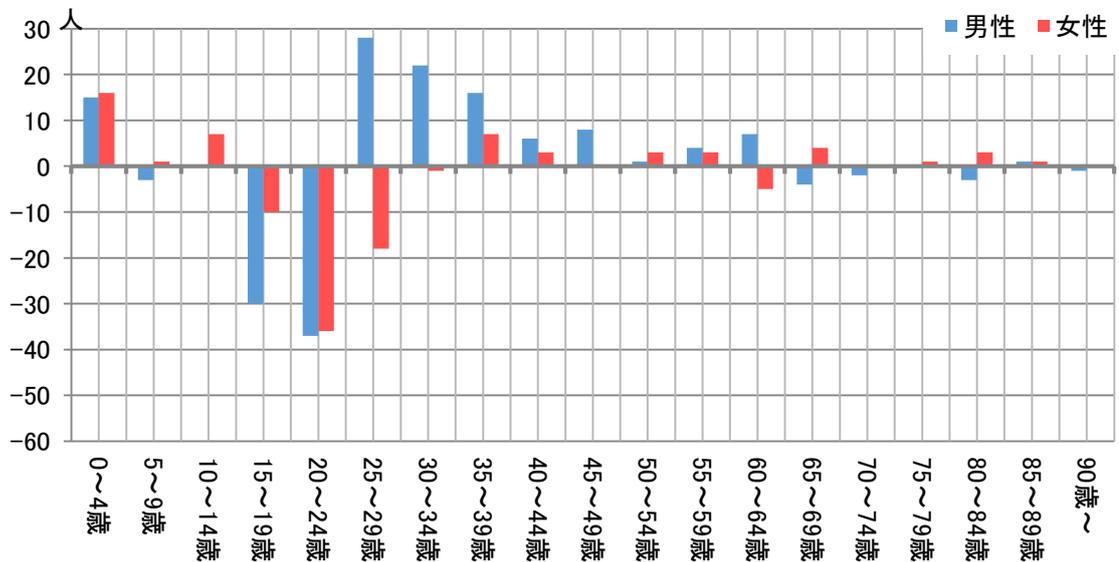
- ・長岡市からの転入が多く、三条市、新潟市からの転入も多くなっています。
- ・男性は 78 人の転入超過だったのに対し、女性は 14 人の転出超過で、女性の転出が多くなっています。
- ・中越の市町村からは、転入超過となっています。

⑤ 県外への人口移動の状況 (平成 26 年新潟県人口移動調査)



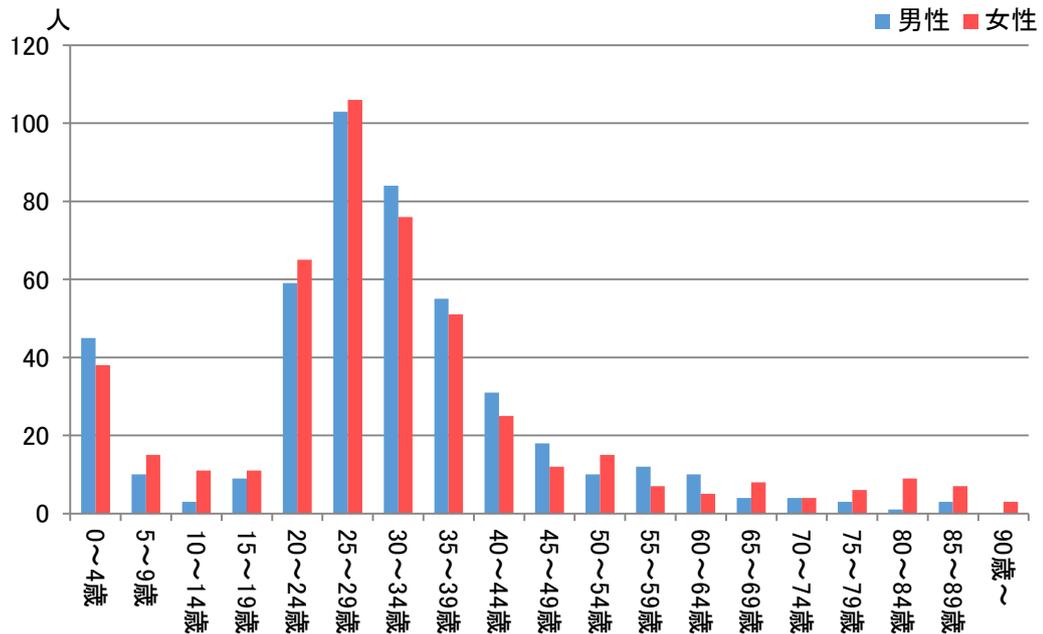
- ・首都圏への転出が多くなっています。
- ・特に東京へは男女合わせて 40 人の転出超過となっています。
- ・長野県は転入超過となっています。

⑥ 男女別・年齢階級別 純移動数 (平成 26 年市民生活課 移動理由集計表)



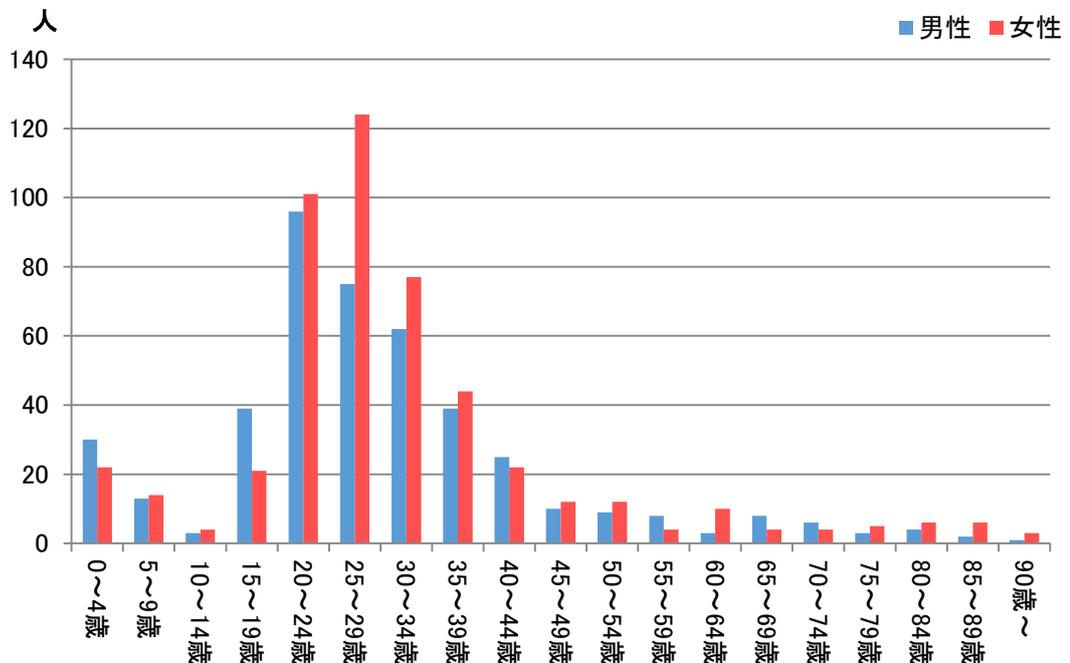
- ・男性、女性とも、10 代後半～20 代前半で転出超過が大きくなっています。
- ・15～19 歳では、男性は女性の 3 倍の転出超過となっています。
- ・20 代後半～30 代の男性で転入超過の傾向が強く見られるのに対し、女性では、20 代後半でも転出超過となっています。
- ・0～4 歳が転入超過となっていることから、20 代後半～30 代の子育て世帯の転入が多いことが考えられます。

⑦男女別・年齢階級別 転入数 (平成 26 年市民生活課 移動理由集計表)



- ・男性、女性とも 20 代、30 代の転入が多くなっています。
- ・この年代の転入に伴う 0～4 歳の転入も多くなっていると考えられます。

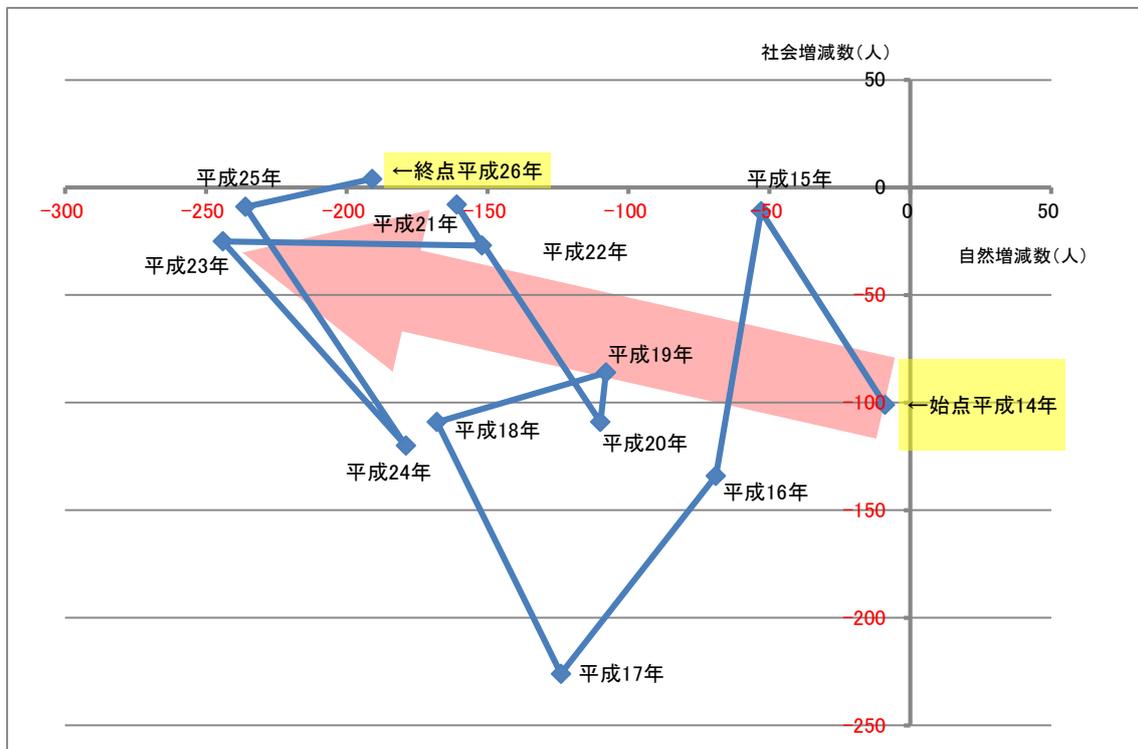
⑧男女別・年齢階級別転出数 (平成 26 年市民生活課 移動理由集計表)



- ・転入と同様に、20 代、30 代の転出が多くなっています。
- ・特に 25～29 歳、30～39 歳の女性の転出が多くなっています。
- ・この年代の転出に伴う 0～4 歳の転出も多くなっていると考えられます。

(6) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響(新潟県人口移動調査)

2002年から2014年まで1年ごとの自然増減数と社会増減数の値を座標に表しました。



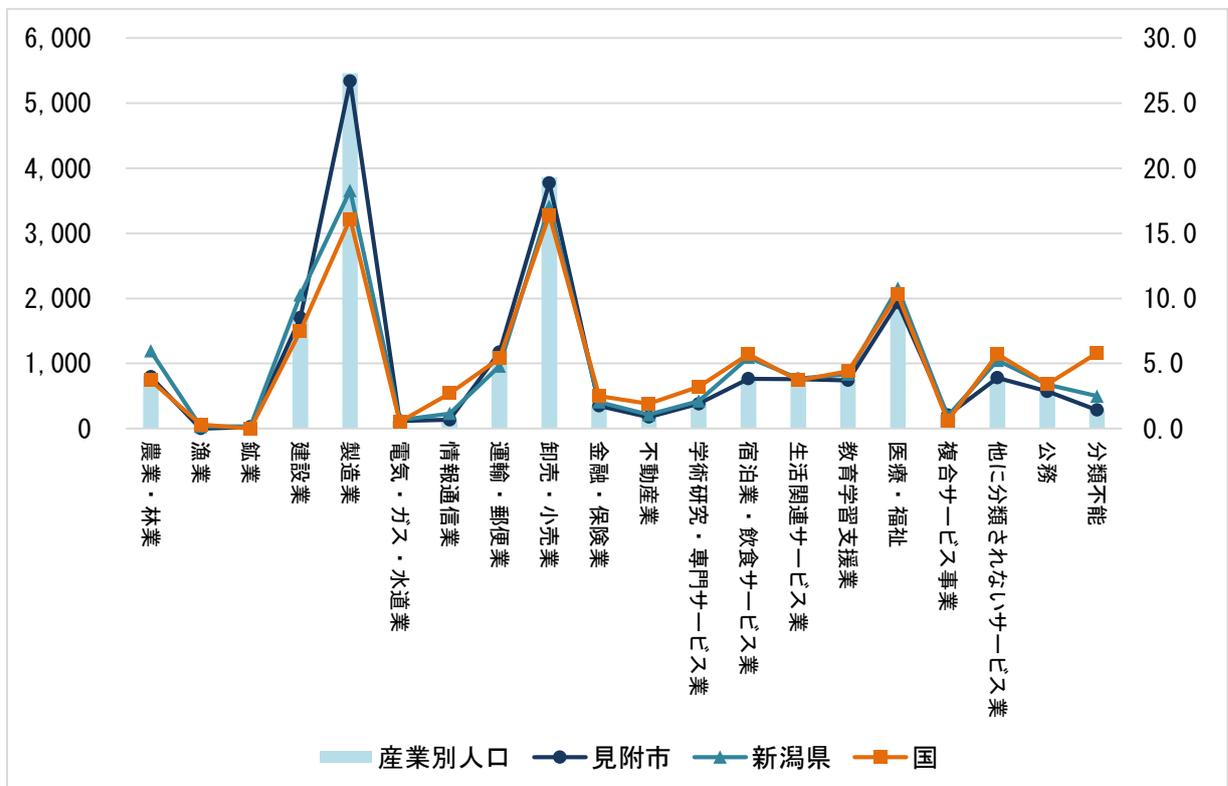
- ・平成14年から平成25年までは、自然動態、社会動態ともに減少しています。
- ・社会減は年によってばらつきがありますが、平成17年の-226人を最大の減少数として近年は減少数が抑えられている傾向にあり、平成26年には+4人の社会増になりました。
- ・自然減は増加している傾向にあり、平成23年からは年間200人前後の減少となっています。

- ・平成17年(H16.10~17.9)は7.13水害と10.23中越大震災が発生、平成24年(H23.10~24.9)は3.11東日本大震災が発生した年であり、社会動態に影響を与えている可能性が高く、特徴的な動きになっています。

(7) 産業別就業者数 (平成22年国勢調査)

① 産業別就業人口と全国との比較

産業別就業人口と、産業別の人口構成割合を国、新潟県と比較しました。

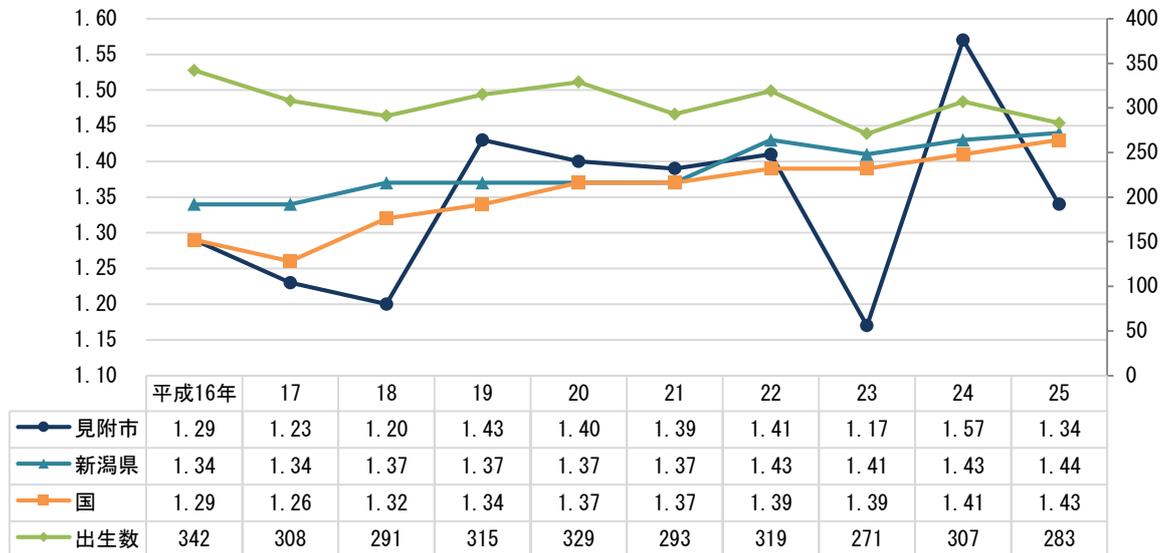


- ・ 製造業従業者が約 5,500 人と一番多く、卸売・小売業が 3,800 人、医療・福祉が 2,000 人と多くなっています。
- ・ 構成比で比べると、製造業は 25%を超え、全国、新潟県と比較しても構成比が大きくなっています。
- ・ 学術研究・専門サービス業や宿泊業・飲食サービス業が低くなっています。

(8) 合計特殊出生率 (新潟県福祉保健年報)

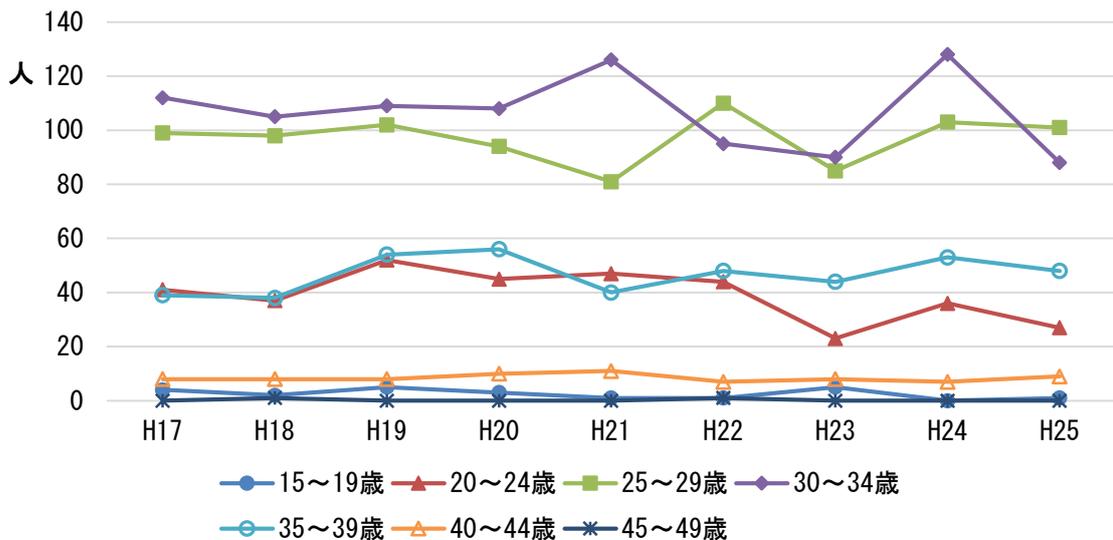
① 合計特出生率の推移

出産可能年齢(15歳から49歳)の女性の年齢別出生率の合計である合計特殊出生率の推移について、国、新潟県と比較しました。



- ・合計特殊出生率は、一定のトレンドは見られず年により上下していますが、国、新潟県を上回る年も多くなっています。
- ・出生数は300人前後で推移しています。

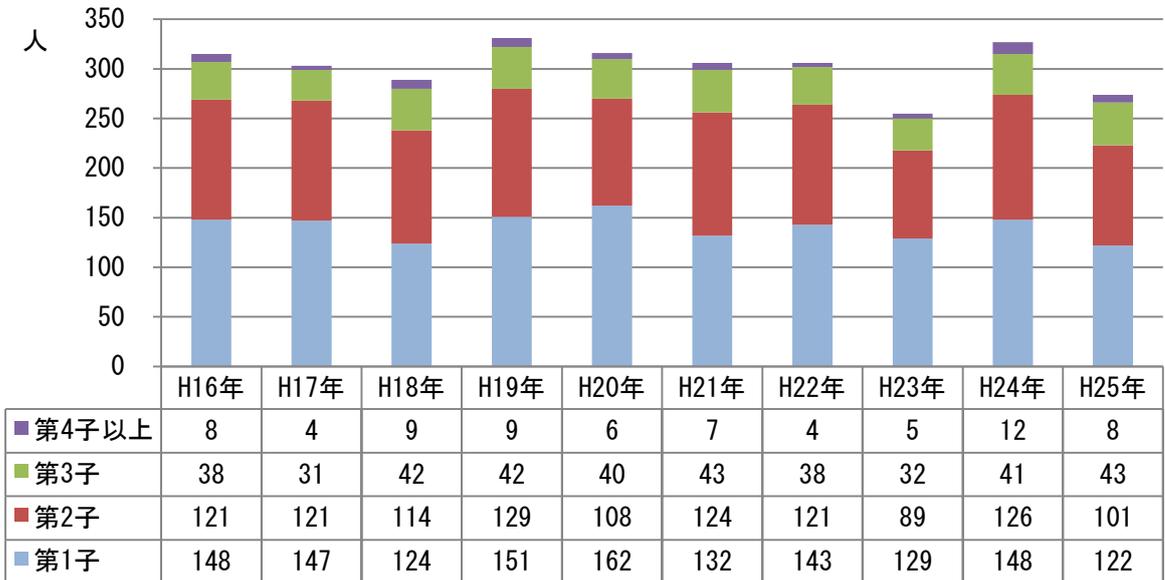
(9) 年齢階層別出生数



- ・25～29歳、30～34歳での出産数が6～7割を占めています。

(10) 出生順位別出生数の推移 (人口動態調査：長岡健康福祉環境事務所)

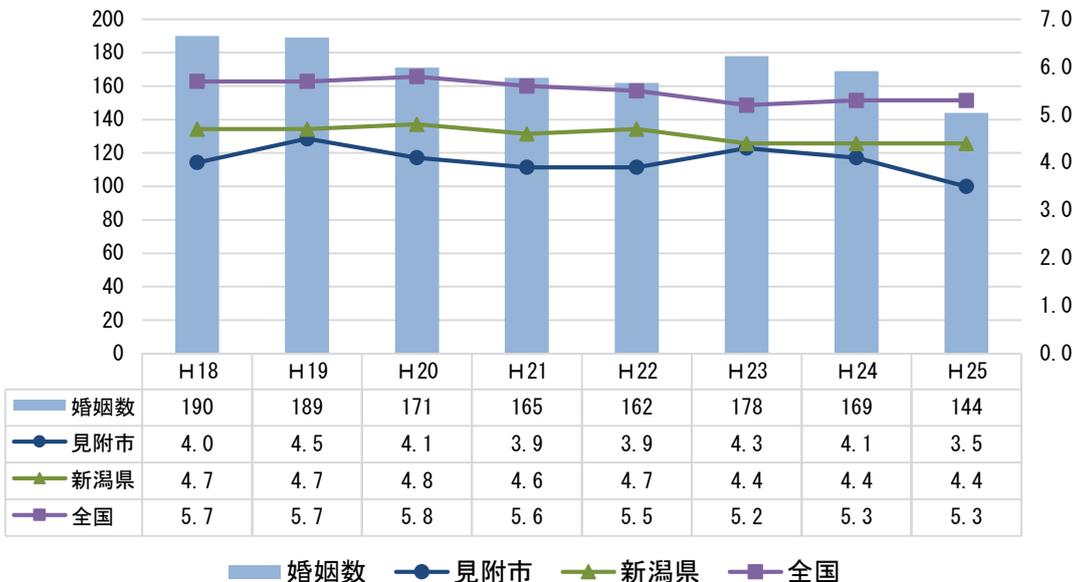
第1子、第2子、第3子、第4子以上の出生順位別出生数の推移をまとめました。



・平成25年は第3子の割合が高くなっています。

(10) 婚姻数の推移 (健康福祉環境の現況：長岡地域振興局健康福祉環境部)

婚姻数を国、新潟県と比較しました。



・婚姻数は170～180組で推移しています。

・婚姻率は全国や新潟県より低くなっています。

2. 国などによる将来人口の推計

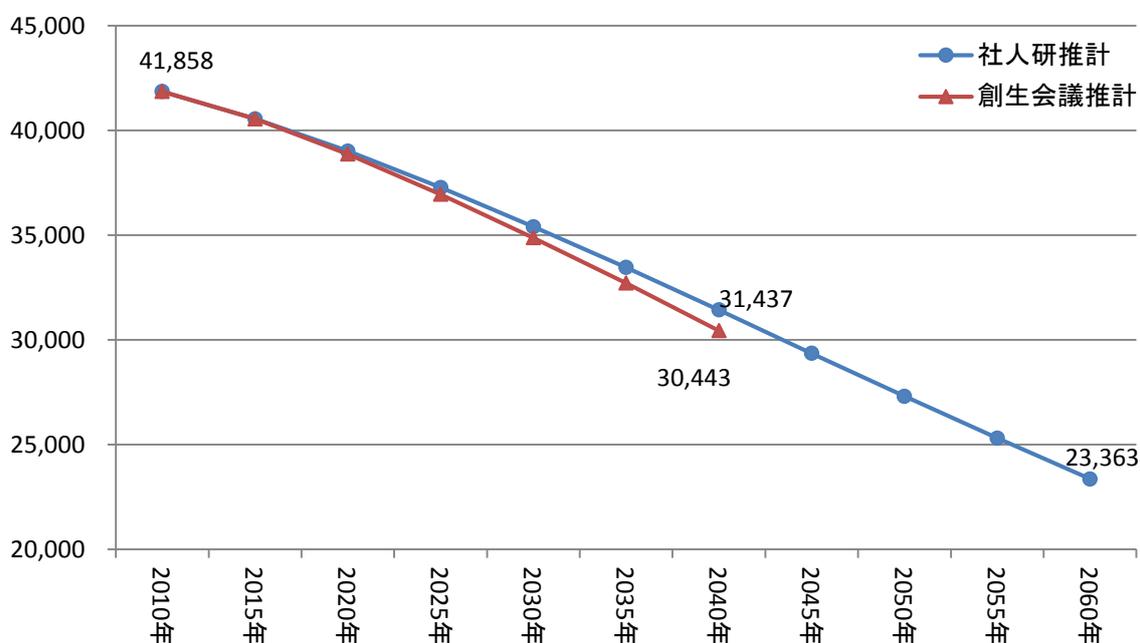
平成 22 年国勢調査結果を基本に、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」や日本創生会議による地域別将来推計を示します。

※推計には、国で作成された「将来推計用ワークシート」を使用しています。

○社人研の推計は、「人口移動が収束し人口の移動がない仮定」での推計

○日本創生会議の推計は、「人口移動が収束せず引き続き人口が移動する仮定」での推計

（1）社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較



- ・社人研の推計では 2040 年に 31,437 人。
- ・日本創成会議の推計では 2040 年に 30,443 人。
- ・社人研の推計（人口移動が収束する場合）では、創成会議（人口移動が収束しない場合）の推計に比べて、2040 年の時点でおよそ 1,000 人多くなっています。

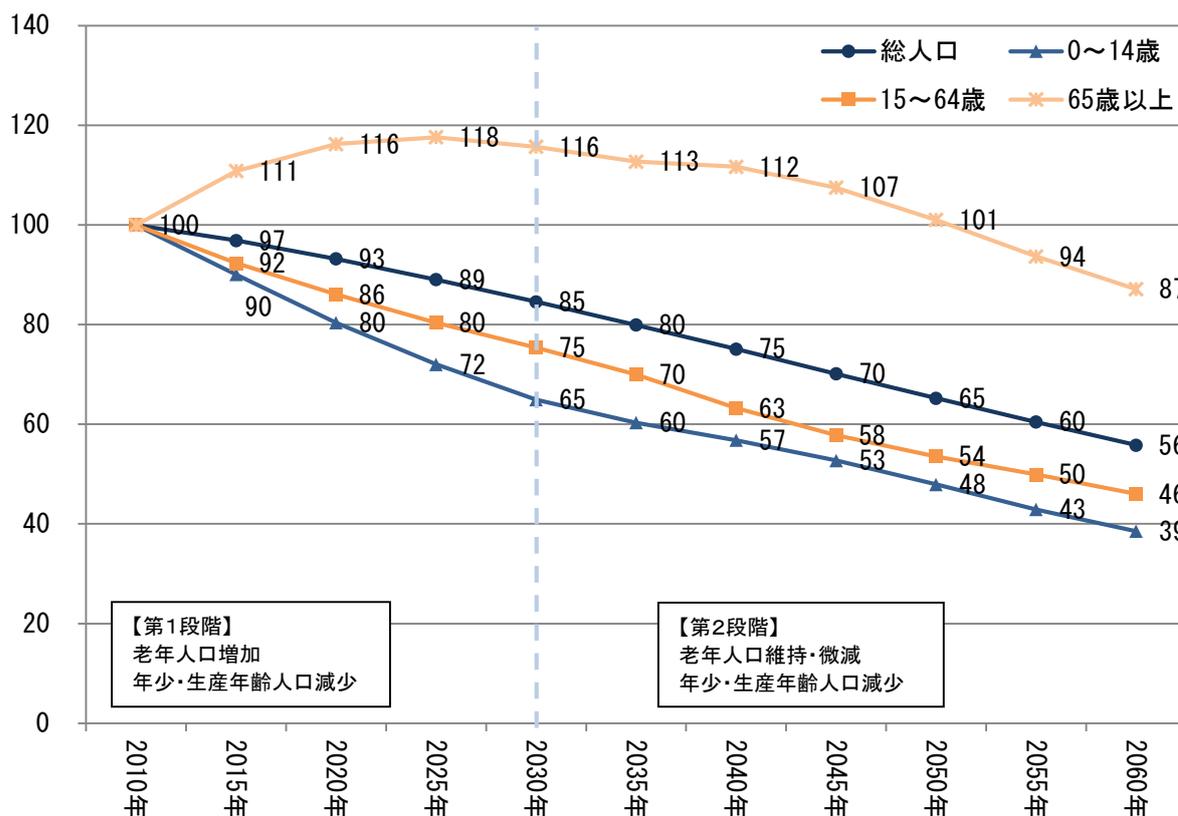
(2) 人口減少段階の分析

2010年の人口を100とし、各年の社人研推計人口を指数化し、分析します。

人口減少段階として3段階に分類できます。

- 第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
- 第2段階：老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少
- 第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

(社人研推計より)



- ・ 2030年までは老年人口（65歳以上）が増加する「第1段階」となります。
- ・ 2030年以降は老年人口が維持・微減（減少率0%以上10%未満）の「第2段階」に入ります。
- ・ 2060年までは「第2段階」のままで推移し、老年人口が本格的に減少（減少率10%以上）する「第3段階」には入りません。
- ・ 人口減少段階の進行を食い止め、人口を維持していくためには、年少・生産年齢人口の維持・増加が大きなポイントとなります。

(3) 人口構造の分析

社人研、創成会議のそれぞれの推計による年齢区分ごとの人口増減率を比較してみます。

①各推計における人口

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳	65 歳以上	(再掲) 20-39 歳 女性人口
			うち 0-4 歳				
2010 年	現状値	41,858	5,362	1,583	25,558	10,938	4,445
2040 年	社人研推計値	31,437	3,056	950	16,151	12,230	2,706
	創成会議推計値	30,443	2,916	885	15,442	12,084	2,440

②各推計における人口の増減率

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳	65 歳以上	(再掲) 20-39 歳 女性人口
			うち 0-4 歳				
2010 年→2040 年 増減率	社人研推計値	-24.9%	-43.0%	-40.0%	-36.8%	11.8%	-39.1%
	創成会議推計値	-27.3%	-45.6%	-44.1%	-39.6%	10.5%	-45.1%

- ・ 2040 年の年少人口推計を見ると、社人研推計では 3,056 人、-43.0%となります。
- ・ 年少人口のうち、特に 0～4 歳の人口についてみると、社人研推計では-40.0%、創成会議推計では-44.1%となり、創成会議推計の減少幅が社人研推計より 4.1 ポイント大きくなっています。

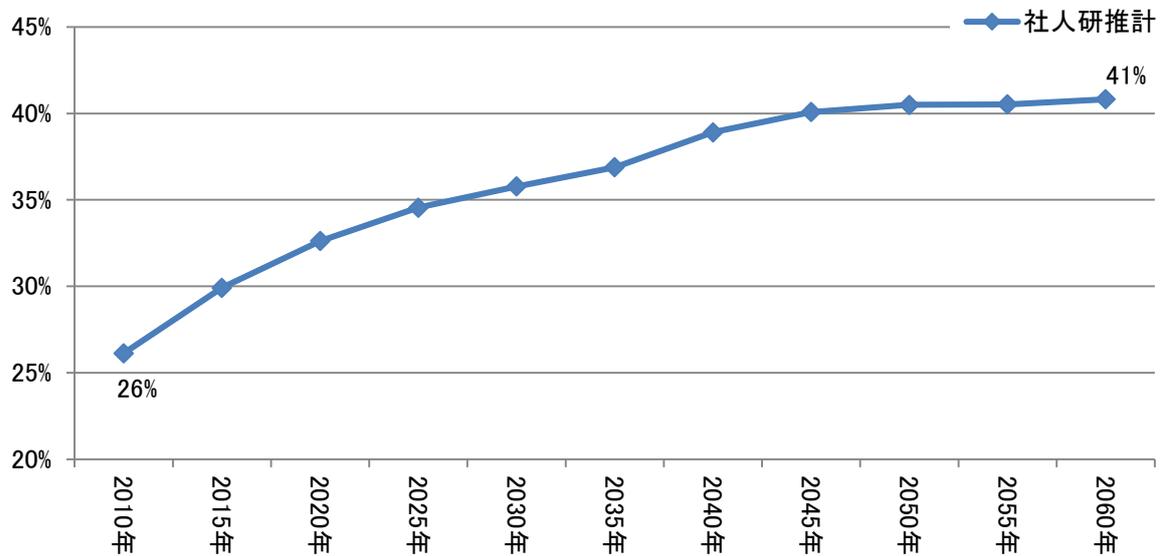
(4) 年齢区分別人口比率の変化（長期推計）

社人研推計による年齢区分別人口の推移と老年人口比率の推移を比較します。

①年齢区分別推計の推移

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計	総人口	41,858	40,553	39,020	37,276	35,405	33,458	31,437	29,363	27,309	25,312	23,363
	年少人口比率	13%	12%	11%	10%	10%	10%	10%	10%	9%	9%	9%
	生産年齢人口比率	61%	58%	56%	55%	54%	53%	51%	50%	50%	50%	50%
	65歳以上人口比率	26%	30%	33%	35%	36%	37%	39%	40%	40%	41%	41%

②老年人口率の長期推計



・社人研の推計では老年人口率が上昇を続け、2060年の時点では41%となります。

3. 将来の展望

(1) 人口減少問題に取り組む基本姿勢

人口減少社会においては、日本経済全体が縮小し、国民は現在の生活水準を維持することが難しくなるかもしれません。そのような中で豊かな生活を維持していくためには、お金をかけずに、時間と空間と心にゆとりを求める価値観に転換する必要があります。

見附市では、人口減少社会は、地域がゆとりと明るさを取り戻すチャンスでもあると捉え、次の3つの基本姿勢に基づき、前向きにまちづくりを進めていきます。

①シュリンキングポリシー（縮合政策）

- 1) お金のかからないまち
- 2) 時間にゆとりのあるまち
- 3) 空間にゆとりのあるまち
- 4) ところにゆとりのあるまち

②スマートウエルネスみつけ

- 1) 便利さだけを追求しない生活
- 2) 地域への貢献につながる自律
- 3) 人との関わりを楽しむ気持ち

③若者が魅力を感じるまち

- 1) 若い世代の働く場の創出、子育てや教育を支援する環境整備
- 2) Uターンや流入者を増やす定住の促進
- 3) 地域や企業が一体となった環境づくり

(2) 人口の将来展望

基本姿勢に基づき「見附モデルの持続可能なまちづくり」を進めるとともに、国の長期ビジョンに示された 2060 年に 1 億人を維持することなどを勘案し、仮定値を設定し見附市の将来人口を展望します。なお、見附市の人口規模では、長期的な人口の推移は政策や他の理由に大きく影響され、不確実性が高いため、2040 年までの人口を推計します。

①推計の仮定値

1) 合計特殊出生率

現在の年間出生数 300 人を維持することを目標値として仮定します。

2) 準移動数

ここ数年の社会動態の分析から、20 歳代、30 歳代、60 歳代をターゲットとして転出抑制と転入増加対策に取り組むことにより、年間 40 人の人口純移動数の増加を目標として仮定します。

◎人口減少数、率とも大きい 20 歳代では、成果への影響も大きくなることから、20~29 歳で毎年 20 人の人口減少を抑制すると仮定します。

平成 26 年人口移動調査では、転入者 333 人、転出者 396 人で、63 人の人口減少となっています。

大学卒業後のUターン就職者や、子育て中の夫婦などの転入を促すとともに、就職による首都圏などへの流出を抑制することにより、人口減少を現在の 63 人から 40 人程度に抑制する取り組みを進めます。

◎現在人口が増加している 30~39 歳の人口は毎年 10 人の増加を仮定します。

平成 26 年の人口移動調査では、転入者 266 人、転出者 222 人で、44 人の人口増加となっています。

結婚する人や子育て中の夫婦などの転入を促すとともに、就職や結婚で転出する人を抑制することにより、純移動数を現在の+44 人から+55 人程度まで増やす取り組みを進めます。

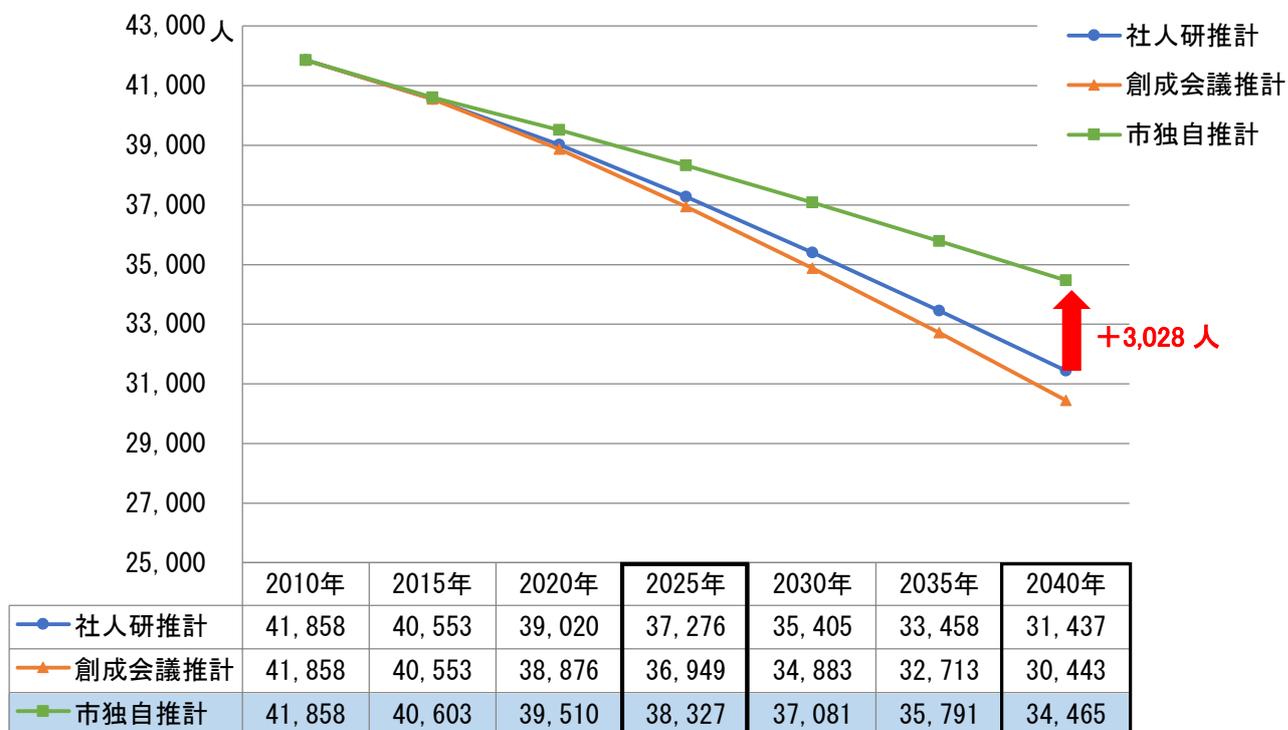
◎現在人口が拮抗している 60~69 歳では毎年 10 人の増加を仮定します。

平成 26 年の人口移動調査では、転入者 27 人、転出者 25 人と、2 人の人口増加となっています。

元気な夫婦を呼び込むことで、純移動数を+10 人程度に増やす取り組みを進めます。

②市独自推計による人口の長期的な見通し

●	2040年	34,465人	(社人研推計人口 +3,028人)
●	2025年	38,327人	(社人研推計人口 +1,051人)



- ・市独自推計では、2040年に34,465人となりました。
- ・社人研推計との比較では、2040年で+3,028人の増加となります。

③出生数と合計特殊出生率の推移

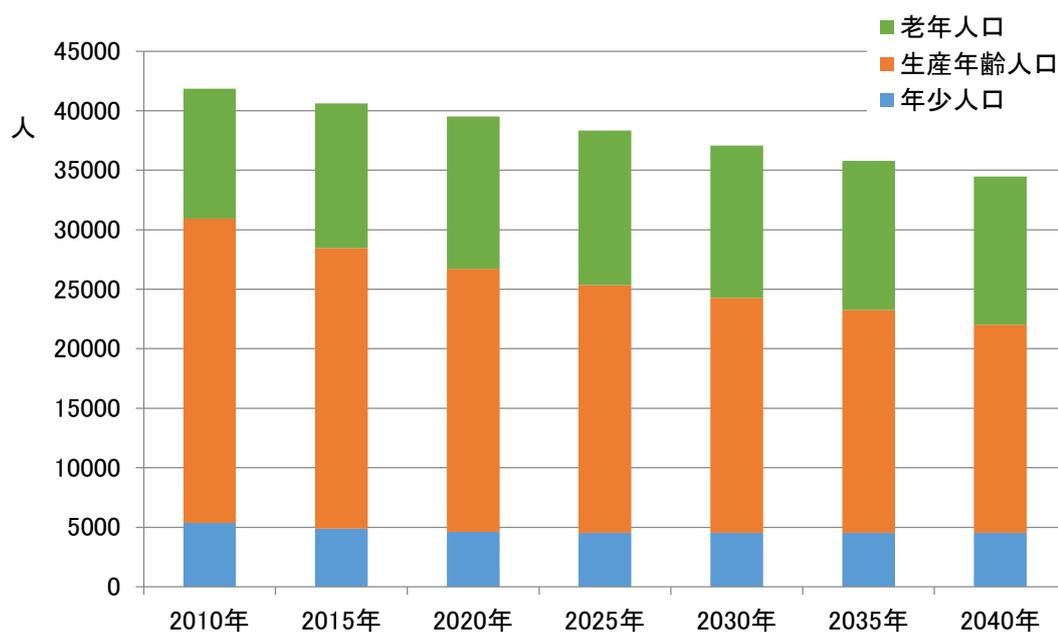
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
出生数の推移	300	300	300	300	300	300	300
市独自推計	1.42	1.54	1.61	1.64	1.73	1.87	2.00
社人研推計	1.42	1.39	1.36	1.33	1.34	1.34	1.34
国の推計仮定値	1.42	1.42	1.50	1.80	2.07	2.07	2.07

- ・出生数300を合計特殊出生率に表わすと、2020年では1.61。2025年では1.64。2040年では2.00となります。

④市独自推計の年齢区分別推計の推移

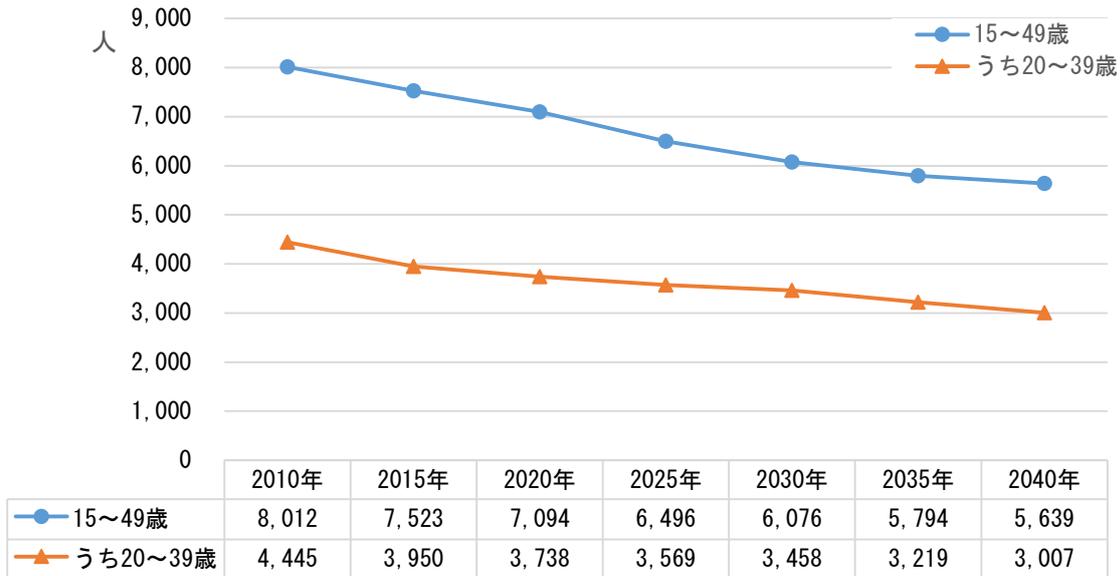
※端数処理の関係で、各年齢区分の人口の和が総人口と一致しない場合があります。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	41,858	40,603	39,510	38,327	37,081	35,791	34,465
年少人口 (14歳以下)	5,362	4,895	4,614	4,529	4,533	4,531	4,532
比率	12.8%	12.1%	11.7%	11.8%	12.2%	12.7%	13.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	25,558	23,576	22,119	20,822	19,741	18,740	17,497
比率	61.1%	58.1%	56.0%	54.3%	53.2%	52.4%	50.8%
老年人口 (65歳以上)	10,938	12,132	12,777	12,976	12,807	12,520	12,437
比率	26.1%	29.9%	32.3%	33.9%	34.5%	35.0%	36.1%



- ・ 14歳以下の年少人口は2020年からは4,500人程度で安定します。
- ・ 15歳～64歳の生産年齢人口は、2010年の25,558人が2040年には17,497人とおよそ8,000人減少します。
- ・ 65歳以上の老年人口は、2015年以降12,000から13,000人の間で安定的に推移します。

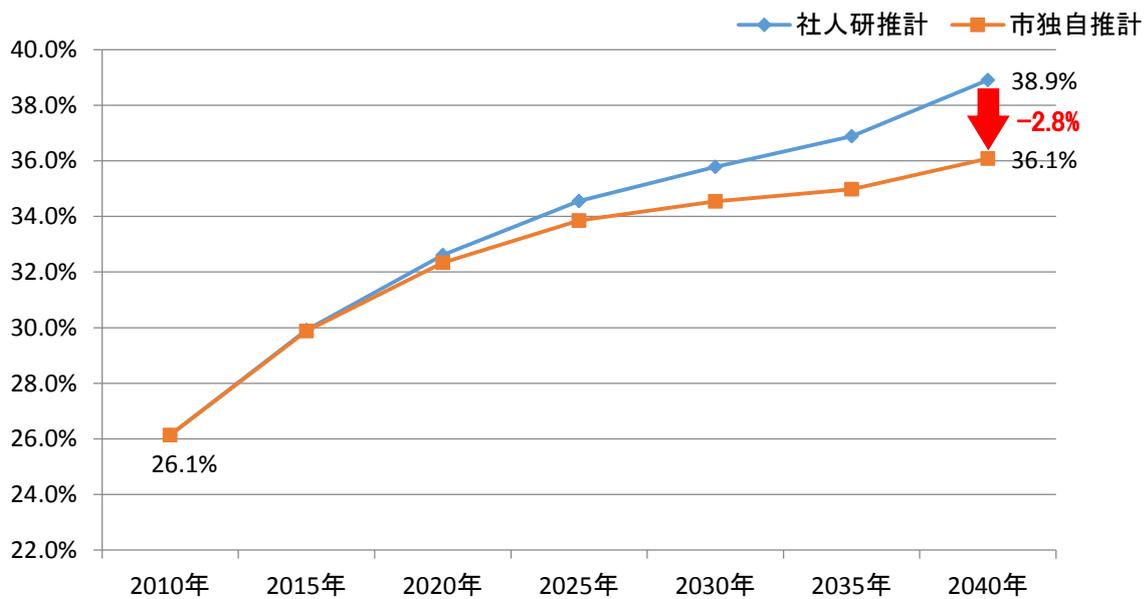
⑤15～49歳の女性人口の推移



- ・ 出産可能年齢（15歳から49歳）の女性は、2040年では5,639人となり、2010年に比べ、2,373人減少します。
- ・ 日本創成会議が注目した20～39歳における女性は、2040年には3,007人となり、1,438人、32.4%の減少となります。
- ・ 2040年に5,639人の女性で300人の出生を確保するためには、19人に1人が出産することが必要な計算となります。

15～49歳までの幅広い年代において出産できる、出産したくなるための支援や体制作りが必要となります。

⑥市の高齢化率の長期的な見通し



- ・ 市独自集計においても2040年まで老年人口比率は上がり続けますが、2040年では36.1%で、社人研の推計値から2.8%抑制されます。

新潟県見附市企画調整課

TEL 0258-62-1700

FAX 0258-63-1006

Mail kikaku@city.mitsuke.niigata.jp